

四 半 期 報 告 書

(第34期第 2 四半期)

自 平成30年 6 月 1 日

至 平成30年 8 月31日

株式会社 **メディカル一光**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メディカル一光

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社メディカルー光
【英訳名】	Medical Ikkou Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治
【最寄りの連絡場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059－226－1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役管理本部長 櫻井 利治
【縦覧に供する場所】	株式会社メディカルー光 東京支店 （東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第 2 四半期 連結累計期間	第34期 第 2 四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日	自 平成30年 3 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成30年 2 月 28 日
売上高 (千円)	15,456,076	15,668,471	30,914,968
経常利益 (千円)	718,014	482,601	1,384,142
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	765,013	386,072	1,238,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	925,748	261,132	1,358,533
純資産額 (千円)	8,944,566	9,485,196	9,300,708
総資産額 (千円)	25,933,818	26,273,130	25,723,792
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	399.25	201.49	646.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	36.1	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,116	640,315	1,426,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,092	△1,097,767	180,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△521,253	553,420	△1,231,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,355,251	5,671,411	5,575,443

回次	第33期 第 2 四半期 連結会計期間	第34期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 6 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日	自 平成30年 6 月 1 日 至 平成30年 8 月 31 日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	274.23	92.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当社は、平成30年 3 月 1 日付で株式会社エファアの全株式を取得し子会社としております。

(不動産事業)

株式会社メディシンー光は、平成30年 3 月 1 日付で当社を存続会社として合併いたしました。

この結果、平成30年 8 月 31 日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社及びその他の関係会社 1 社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進むなか、個人消費や設備投資において持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が続きました。

平成30年4月に、調剤報酬改定および薬価改定とともに介護報酬改定が実施されました。調剤薬局事業におきましては、地域包括ケアシステムの構築が進むなか、薬局・薬剤師に求められる役割が大きく変化してきております。一方で今回の改定では、薬価の大幅引き下げに加えて、特定の医療機関からの処方箋集中率が高い薬局の評価見直し等が実施され、チェーン薬局や大型門前薬局を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような事業環境のもと、当社グループは、従来の方針通り安全性を最優先としつつ、地域社会から信頼される「かかりつけ薬局」づくりを目指す取り組みを進めております。また、ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、安定的な介護人材の確保および介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高15,668百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益470百万円(前年同期比36.0%減)、経常利益482百万円(前年同期比32.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益386百万円(前年同期比49.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規開局した店舗および3月にグループ化した子会社が寄与し売上が増加した一方で、平成30年4月の調剤報酬改定および薬価改定の影響を受け、増収減益となりました。当第2四半期末における当社グループの調剤薬局は合計95店舗となっております。この結果、売上高は11,312百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益677百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、4月に開設した介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス甲賀」(滋賀県)を中心に、有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進し増収となりましたが、新規施設にかかる初期費用の発生などにより減益となりました。当第2四半期末における当社グループの居住系介護施設は27施設、996床となっております。この結果、売上高3,059百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益135百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、厚生労働省の後発医薬品使用促進策を受けて三重県、岐阜県、滋賀県および愛知県を中心に積極的な営業活動により売上高は伸長しましたが、平成30年4月に実施された薬価改定や価格競争の激化などにより減益となりました。この結果、売上高1,232百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益32百万円(前年同期比49.9%減)となりました。(内部売上を含む売上高は1,670百万円となり、前年同期比で3.4%増加しました。)

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高63百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益21百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益157百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は5,671百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、640百万円(前年同期比117百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益643百万円、減価償却費及びのれん償却額423百万円、仕入債務106百万円の増加があったものの、法人税等420百万円の支払、投資有価証券売却益157百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,097百万円(前年同期は154百万円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入362百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出765百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出713百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、553百万円(前年同期は521百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金660百万円の純増加、配当金76百万円の支払があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 100株
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	—	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	25.06
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	8.84
南野利久	三重県津市	121,200	5.95
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,917	5.84
株式会社南野	三重県津市観音寺町446-42	117,100	5.75
株式会社サウス	三重県津市観音寺町446-42	117,100	5.75
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内36番25号	107,600	5.28
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	93,400	4.58
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.43
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目12-1	60,000	2.94
計	—	1,495,317	73.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,915,900	19,159	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,159	—

② 【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	118,900	—	118,900	5.84
計	—	118,900	—	118,900	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,258	5,773,526
売掛金	4,237,105	4,333,217
商品	1,133,321	1,089,295
その他	655,249	744,390
貸倒引当金	△3,717	△3,751
流動資産合計	11,677,218	11,936,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,293,144	6,749,970
土地	3,015,869	3,139,385
その他（純額）	809,103	430,347
有形固定資産合計	10,118,117	10,319,703
無形固定資産		
のれん	923,671	1,501,598
その他	202,619	195,003
無形固定資産合計	1,126,290	1,696,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,510,106	1,077,517
敷金及び保証金	794,683	758,880
その他	497,375	483,749
投資その他の資産合計	2,802,166	2,320,147
固定資産合計	14,046,573	14,336,452
資産合計	25,723,792	26,273,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,557	29,343
買掛金	3,383,300	3,641,893
短期借入金	20,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	3,687,704	3,324,192
未払法人税等	515,273	289,007
賞与引当金	213,924	220,986
その他	937,024	661,134
流動負債合計	8,785,783	8,201,557
固定負債		
長期借入金	6,331,502	7,340,143
リース債務	333,548	317,961
退職給付に係る負債	505,644	531,402
その他	466,605	396,868
固定負債合計	7,637,300	8,586,375
負債合計	16,423,083	16,787,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	7,364,596	7,674,025
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	8,919,329	9,228,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,600	255,549
退職給付に係る調整累計額	1,778	889
その他の包括利益累計額合計	381,378	256,438
純資産合計	9,300,708	9,485,196
負債純資産合計	25,723,792	26,273,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	15,456,076	15,668,471
売上原価	13,672,534	14,061,161
売上総利益	1,783,541	1,607,309
販売費及び一般管理費	※1 1,048,317	※1 1,136,866
営業利益	735,224	470,443
営業外収益		
受取利息	648	607
受取配当金	14,991	12,745
助成金収入	7,112	10,721
寄付金収入	—	12,583
その他	15,192	11,091
営業外収益合計	37,945	47,749
営業外費用		
支払利息	36,489	32,339
売買有価証券運用損	2,858	764
その他	15,806	2,487
営業外費用合計	55,154	35,591
経常利益	718,014	482,601
特別利益		
固定資産売却益	—	233
投資有価証券売却益	69,935	157,646
補助金収入	5,120	44,032
保険解約返戻金	—	13,278
投資その他の資産売却益	418,241	—
特別利益合計	493,296	215,190
特別損失		
固定資産売却損	8,592	—
固定資産除却損	380	10,112
固定資産圧縮損	5,120	44,032
投資有価証券売却損	3,890	—
賃貸借契約解約損	2,000	—
特別損失合計	19,983	54,144
税金等調整前四半期純利益	1,191,328	643,648
法人税、住民税及び事業税	459,100	235,450
法人税等調整額	△32,785	22,125
法人税等合計	426,314	257,575
四半期純利益	765,013	386,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	765,013	386,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
四半期純利益	765,013	386,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,965	△124,051
退職給付に係る調整額	△3,230	△889
その他の包括利益合計	160,734	△124,940
四半期包括利益	925,748	261,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925,748	261,132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,191,328	643,648
減価償却費	310,505	327,257
のれん償却額	77,143	95,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,808	2,935
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,781	26,982
受取利息及び受取配当金	△15,639	△13,353
支払利息	36,489	32,339
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66,045	△157,646
固定資産売却損益 (△は益)	8,592	△233
固定資産除却損	380	10,112
投資その他の資産売却益	△418,241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△704,762	15,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,100	86,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	451,858	106,409
その他	16,074	△95,806
小計	850,173	1,080,627
利息及び配当金の受取額	15,043	12,804
利息の支払額	△36,055	△32,387
法人税等の支払額	△306,046	△420,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,116	640,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,333	△765,416
有形固定資産の売却による収入	742	241
無形固定資産の取得による支出	△4,678	△10,850
投資有価証券の取得による支出	△265,996	△6,101
投資有価証券の売却による収入	264,372	362,233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△713,406
投資その他の資産の売却による収入	767,111	—
敷金及び保証金の差入による支出	△51,494	△1,731
敷金及び保証金の回収による収入	8,819	42,904
預り金の増減額 (△は減少)	△269,576	—
その他	△156,873	△5,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,092	△1,097,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,000	15,000
長期借入れによる収入	1,200,000	3,108,000
長期借入金の返済による支出	△1,656,006	△2,462,870
リース債務の返済による支出	△32,604	△30,065
配当金の支払額	△76,643	△76,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,253	553,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,955	95,967
現金及び現金同等物の期首残高	5,199,296	5,575,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,355,251	※1 5,671,411

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社メディシンー光は当社と合併したため連結の範囲から除外しております。また、新たに子会社となった株式会社エファアーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
役員報酬	142,440千円	144,595千円
給与手当	257,094	292,942
賞与引当金繰入額	18,741	16,142
退職給付費用	3,177	8,018
貸倒引当金繰入額	993	178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	5,428,166 千円	5,773,526 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	△72,914	△102,115
現金及び現金同等物	5,355,251	5,671,411

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月20日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成29年8月31日	平成29年11月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成30年2月28日	平成30年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月19日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	平成30年8月31日	平成30年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,242,952	2,958,681	1,190,166	64,275	15,456,076	—	15,456,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	426,182	17,880	444,244	△444,244	—
計	11,242,952	2,958,863	1,616,348	82,155	15,900,320	△444,244	15,456,076
セグメント利益	831,424	187,956	64,074	35,353	1,118,808	△383,584	735,224

(注) 1 セグメント利益の調整額△383,584千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用423,925千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,312,141	3,059,840	1,232,593	63,896	15,668,471	—	15,668,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	438,128	1,680	439,991	△439,991	—
計	11,312,141	3,060,022	1,670,722	65,576	16,108,463	△439,991	15,668,471
セグメント利益	677,022	135,651	32,117	21,847	866,638	△396,195	470,443

(注) 1 セグメント利益の調整額△396,195千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用426,149千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	399円25銭	201円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	765,013	386,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	765,013	386,072
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,916,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年9月19日開催の取締役会において、平成30年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	76,643千円
② 1株当たりの金額	40円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社メディカルー光
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。